

Accounting Standards Board of Japan (ASBJ)

Fukoku Seimei Building 20F, 2-2, Uchisaiwaicho 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011, Japan
Phone +81-3-5510-2737 Facsimile +81-3-5510-2717 URL <http://www.asb.or.jp/>



2008年9月26日

国際会計基準審議会
30 Cannon Street
London EC4M 6XH
United Kingdom

討議資料「財務報告の概念フレームワーク改訂案に関する予備的見解 報告企業」に対するコメント

我々は、概念フレームワーク・プロジェクトに関する国際会計基準審議会（IASB）の長年の努力に敬意を表するとともに、討議資料「財務報告の概念フレームワーク改訂案に関する予備的見解 報告企業」に対するコメントの機会を歓迎する。以下のコメントは、企業会計基準委員会（ASBJ）の中に設けられた基本概念ワーキング・グループによって検討され、ASBJがその内容を承認したものである。

我々のコメントが今後のIASBの議論に貢献することを希望する。

万代勝信
企業会計基準委員会 委員
基本概念ワーキング・グループ長

討議資料

「財務報告の概念フレームワーク改訂案に関する予備的見解 報告企業」に対するコメント

(Q8)

「連結財務諸表は、親会社株主の観点からではなく、グループ報告企業の観点から表示すべきだという点に同意するか、同意しない場合、その理由は何か」

我々は、連結財務諸表はグループ報告企業の観点から表示すべきだという点に同意しない。

(理 由)

公開草案「財務報告の概念フレームワーク改訂案」（以下、「ED」という。）の第1章「財務報告の目的」では、企業主体観を採用し、企業の観点から財務諸表を作成すべきであると述べている。討議資料「財務報告の概念フレームワーク改訂案に関する予備的見解 報告企業」では、この企業主体観の考え方をグループ報告企業にあてはめ、グループ報告企業の観点から連結財務諸表を作成すべきことが提案されている。しかし、企業主体観を採用することに問題があることについては、EDの「財務報告の目的」に関するコメントとして述べたとおりである。

さらに、グループ報告企業の資本提供者には、親会社株主の他に、子会社の債権者や株主が含まれている。確かに、財務報告の目的には、彼らに対しても、資本提供者としての資格において意思決定する上で有用な財務情報を提供することが含まれている。しかし、彼らの資本提供者としての意思決定にとって主として必要となるのは、当該子会社の将来の正味キャッシュフロー創出能力を判断するのに必要な情報、つまり、当該子会社に関する財務情報であると考えられ、グループ報告企業の将来の正味キャッシュフロー創出能力は、彼等の意思決定を行う上での関連性は薄い。

連結財務諸表をグループ報告企業の観点から表示するという事は、子会社の債権者、株主が、親会社の債権者、株主と同様にグループ報告企業の財務諸表の利用者と想定されていることを意味する。しかし、グループ報告企業の財務情報を最も必要としている親会社株主に焦点を合わせず、グループ報告企業の財務情報をあまり必要としない関係者まで想定する利用者に含めた結果、グループ報告企業の財務情報を最も必要とする利用者に提供される情報の量を減少させることになってしまう。焦点を合わせる対象を広げて、すべてのクラスの利用者とするよりも、むしろ、その中の最終的なリスクを負担する親会社株主に焦点を合わせる方が、結果的にそれ以外の財務諸表利用者も含めて、より容易に財務報告の目的を達成することにつながると考える。

以 上